

平成19(2007)年 工業統計調査の結果

(平成19年12月31日現在)

I 調査のあらまし

1 調査の目的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的とする。

2 調査の根拠

工業統計調査規則（昭和 26 年通商産業省令第 81 号）によって施行される指定統計調査（指定統計第 10 号）である。

3 調査の期日

平成 19 年 12 月 31 日現在で調査した。

4 調査の範囲

日本標準産業分類による「F-製造業」に属する事業所（ただし、国に属する事業所は除く。）である。

5 調査の方法

従業者 30 人以上の事業所については「工業調査票甲」、従業者 29 人以下の事業所については「工業調査票乙」により申告義務者の自計申告の方法で調査した。

6 産業の格付

日本標準産業分類による中分類（2 ケタ分類）を用いた。
本資料の 4 6 ページに「日本標準産業分類第 11 回改訂新旧対照表（製造業分）」を掲載している。

7 集計

従業者 4 人以上の事業所について集計したものであるが、休業していた事業所、操業準備中及び操業開始後未出荷の事業所については集計から除外している。

8 集計項目の説明

- (1) 事業所数は、平成19年12月31日現在の数値である。なお、事業所とは一般に工場、製作所、製造所あるいは加工所等と呼ばれ、1区画を占めて主として製造または加工を行っている所である。
- (2) 従業者数は、「個人事業主及び無給家族従業者」と「常用労働者」（内訳：①正社員、正職員等、②パート、アルバイト等、③出向・派遣受入者）数からなる。なお、常用労働者とは次のいずれかの人をいう。
- ア 期間を決めず、または1か月を超える期間を決めて雇われる人。
- イ 11月、12月の各月において、それぞれ18日以上雇われている人。
- ウ 親企業からの出向従業者、人材派遣会社からの派遣従業者。
- エ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている人。
- オ 事業主の家族で、その事業所に働いている人のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている人。
- (3) 現金給与総額は、平成19年1年間に、従業者に対して決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与（常用労働者に対する退職金、解雇予告手当、出向・派遣受入者に対する支払額、臨時日雇の人に対するすべての給与）の額の合計である。
- (4) 原材料使用額等は、平成19年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額及び委託生産費であり、消費税を含んだ額である。原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品等の実際に使用した総使用額であり、原材料として使用した石炭、石油等も含んでいる。
- また、下請工場等に原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含んでいる。
- 燃料使用額とは、生産段階での使用額、荷役運搬用及び暖房用の燃料費、購入ガスの料金、自家発電用の燃料費等が含まれる。
- 電力使用額とは、購入した電力の使用額であり、自家発電は含んでいない。
- 委託生産費とは、原材料または製品を他の事業所に支給して、製造または加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいう。

- (5) 製造品出荷額等は、平成19年1年間における、製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、製造工程から出たクズ・廃物の出荷額、及びその他の収入額の合計であり、消費税等内国消費税額を含んだ額である。

製造品出荷額とは、工場出荷額によっており、同一企業に属する他の事業所へ引き渡したのもも含んでいる。製造工程から出たクズ・廃物の出荷額は含まない。

加工賃収入額とは、他の所有に属する原材料または製品に対して、賃加工して平成19年中に引き渡したのものに対して、受け取った加工賃及び受け取るべき加工賃である。

粗付加価値額は、次の算式によっている。

$$\text{粗付加価値額} = \text{製造品出荷額等} - (\text{内国消費税額}(\ast) + \text{推計消費税額}) \\ - \text{原材料使用額等}$$

(*) 内国消費税額（製造品出荷額に含まれる。）とは、消費税、酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税の納付税額または納付すべき税額の合計である。

- (6) ここに掲げる統計表中の産業類型(3区分)に属する産業は以下のとおりである。

基礎素材型産業 : 木材・木製品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製品製造業、金属製品製造業

加工組立型産業 : 一般機械器具製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業、輸送用機械器具製造業、精密機械器具製造業

生活関連型産業 : 食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、衣服・その他の繊維製品製造業、家具・装備品製造業、印刷・同関連業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他の製造業

9 利用上の注意

調査結果は、経済産業省が公表する確報値を使用しているが平成14年以前の地区別結果、従業者規模別結果は本市の独自集計による概数値である。

(参考) 「日本標準産業分類第 11 回改訂新旧対照表 (製造業分)」

平成 14 年 3 月 7 日改訂 (告示), 平成 14 年 10 月 1 日調査から適用

旧分類	新分類 (第 11 回改訂)
F 一 製造業	
12 食料品製造業	<u>09</u> 食料品製造業
13 飲料・たばこ・飼料製造業	<u>10</u> 飲料・たばこ・飼料製造業
14 繊維工業 (衣服 その他の繊維製品を除く)	<u>11</u> 繊維工業 (衣服 その他の繊維製品を除く)
15 衣服・その他の繊維製品製造業	<u>12</u> 衣服・その他の繊維製品製造業
16 木材・木製品製造業 (家具を除く)	<u>13</u> 木材・木製品製造業 (家具を除く)
17 家具・装備品製造業	<u>14</u> 家具・装備品製造業
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	<u>15</u> パルプ・紙・紙加工品製造業
<u>19</u> 出版・印刷・同関連産業	<u>16</u> 印刷・同関連業 (出版業が大分類 H-情報通信業へ移行)
20 化学工業	<u>17</u> 化学工業
21 石油製品・石炭製品製造業	<u>18</u> 石油製品・石炭製品製造業
22 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	<u>19</u> プラスチック製品製造業 (別掲を除く)
23 ゴム製品製造業	<u>20</u> ゴム製品製造業
24 なめし革・銅製品・毛皮製造業	<u>21</u> なめし革・同製品・毛皮製造業
25 窯業・土石製品製造業	<u>22</u> 窯業・土石製品製造業
26 鉄鋼業	<u>23</u> 鉄鋼業
27 非鉄金属製造業	<u>24</u> 非鉄金属製造業
28 金属製品製造業	<u>25</u> 金属製品製造業
29 一般機械器具製造業	<u>26</u> 一般機械器具製造業
30 電気機械器具製造業	<u>27</u> 電気機械器具製造業
	<u>28</u> 情報通信機械器具製造業 (電気機械器具製造業から分離)
	<u>29</u> 電子部品・デバイス製造業 (電気機械器具製造業から分離)
31 輸送用機械器具製造業	<u>30</u> 輸送用機械器具製造業
32 精密機械器具製造業	<u>31</u> 精密機械器具製造業
<u>33</u> 武器製造業 (その他の製造業の小分類項目に移行したため廃止)	
34 その他の製造業	<u>32</u> その他の製造業

* _____ (下線部分) が今回改訂における変更箇所である。

Ⅱ 結果の概要

平成 19 年工業統計調査結果(従業者4人以上集計分)は、次のとおりである。

事業所数	425 事業所	(前年比 5.3%減)
従業者数	9,610 人	(前年比 2.5%減)
製造品出荷額等	19,064,145 万円	(前年比 5.4%増)

1 概況

平成 19 年の経済概況は、全国的には企業収益が大幅に改善し、雇用環境が持ち直す動きが見られるが、北海道全体は、一部に変化の動きがあるものの依然として先行き不透明な状況である。市内の経済状況は、雇用不安、公共事業削減、消費者の買い控えなど企業業績を取り巻く環境は依然として厳しいものがある。一方で旭山動物園効果による観光客数は著しく増加しており、地域産業への波及拡大など経済活性化への起爆剤としての期待が高まっている。

このような中で製造業を取り巻く状況は昨年と同様、生産活動は低調に推移し、企業の景況感も厳しい見方が続いている。本市の工業活動を工業統計調査の結果(4人以上集計分)からみると、製造品出荷額等は前年比 5.4%増の 1,906 億 4,145 万円の出荷額となっているものの、事業所数は 425 件で同 5.3%の減、従業者数は 9,610 人で同 2.5%の減となり、事業所の規模縮小や廃止が続いているとみられる。

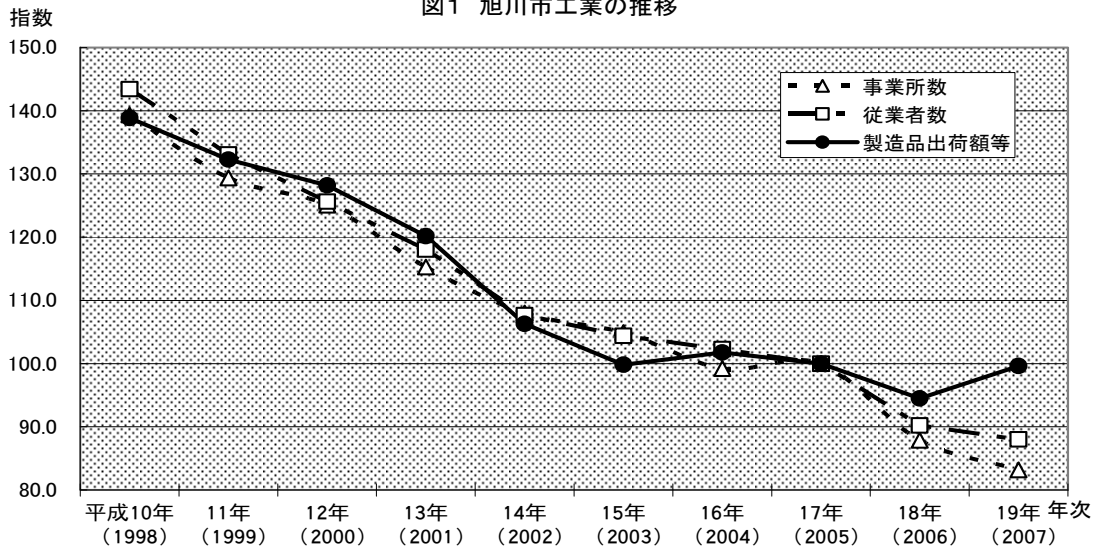
表1 旭川市工業の推移

単位:事業所, 人, 金額 万円

年次	事業所数	指数 17年 =100	従業者数	指数 17年 =100	製造品 出荷額等	指数 17年 =100
平成 10 年(1998)	712	139.3	15 662	143.4	26 574 295	138.8
11 年(1999)	661	129.4	14 535	133.1	25 320 186	132.3
12 年(2000)	639	125.0	13 720	125.6	24 536 355	128.2
13 年(2001)	589	115.3	12 891	118.0	22 997 044	120.2
14 年(2002)	552	108.0	11 755	107.6	20 343 842	106.3
15 年(2003)	536	104.9	11 400	104.4	19 104 204	99.8
16 年(2004)	507	99.2	11 169	102.3	19 478 312	101.8
17 年(2005)	511	100.0	10 921	100.0	19 139 680	100.0
18 年(2006)	449	87.9	9 853	90.2	18 086 442	94.5
19 年(2007)	425	83.2	9 610	88.0	19 064 145	99.6

(平成 17 年 = 100)

図1 旭川市工業の推移



《 参 考 》

平成 19 年 12 月 31 日現在における道内主要都市の工業概況は次のとおりである。

(資料:平成 19 年工業統計調査結果)

単位:事業所, 人, 万円

都 市 名	事業所数(事業所)	従業者数(人)	製造品出荷額等(万円)
札幌市	1,173	31,285	55,019,874
旭川市	425	9,610	19,064,145
函館市	365	9,535	19,420,096
小樽市	301	8,037	16,214,140
苫小牧市	232	11,486	104,322,840
釧路市	226	6,241	27,676,275
室蘭市	155	7,740	54,849,061
北見市	155	4,045	16,233,706
石狩市	154	4,510	11,757,161
帯広市	148	5,301	11,924,204
稚内市	103	1,945	5,658,650
千歳市	99	7,664	22,636,177
根室市	99	2,349	6,717,212
江別市	93	3,687	10,039,685
恵庭市	88	5,212	15,014,139
北広島市	88	2,947	7,402,635
紋別市	88	1,890	4,448,730
(参 考)			
全道計	6,752	189,875	573,959,506
市部計	4,718	142,392	447,480,184
郡部計	2,034	47,483	126,479,322

2 事業所数

事業所数は、前年より24事業所（前年比5.3%）減少し、425事業所となった。

(1) 産業別事業所数

産業別に事業所数をみると、最も多いのが食料品製造業で構成比22.6%（96事業所）を占め、以下、金属製品製造業が15.1%（64事業所）、家具・装備品製造業12.2%（52事業所）、印刷・同関連業10.6%（45事業所）、一般機械器具製造業が7.1%（30事業所）であり、この上位5産業で全産業の約3分の2を占めている。

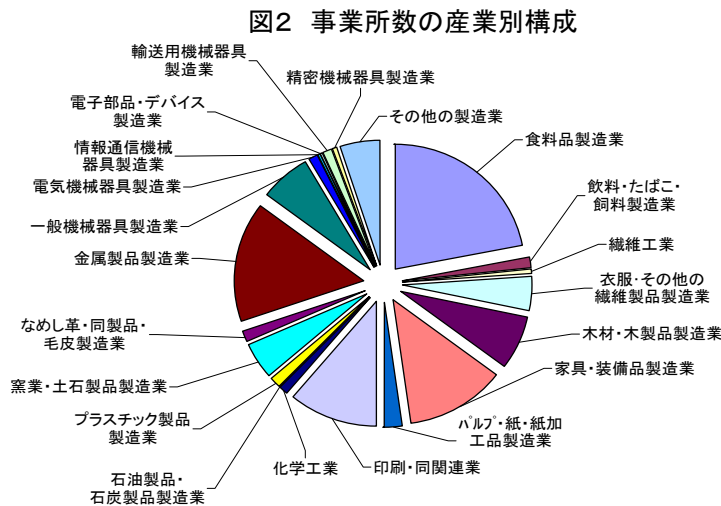


表2 産業別事業所数

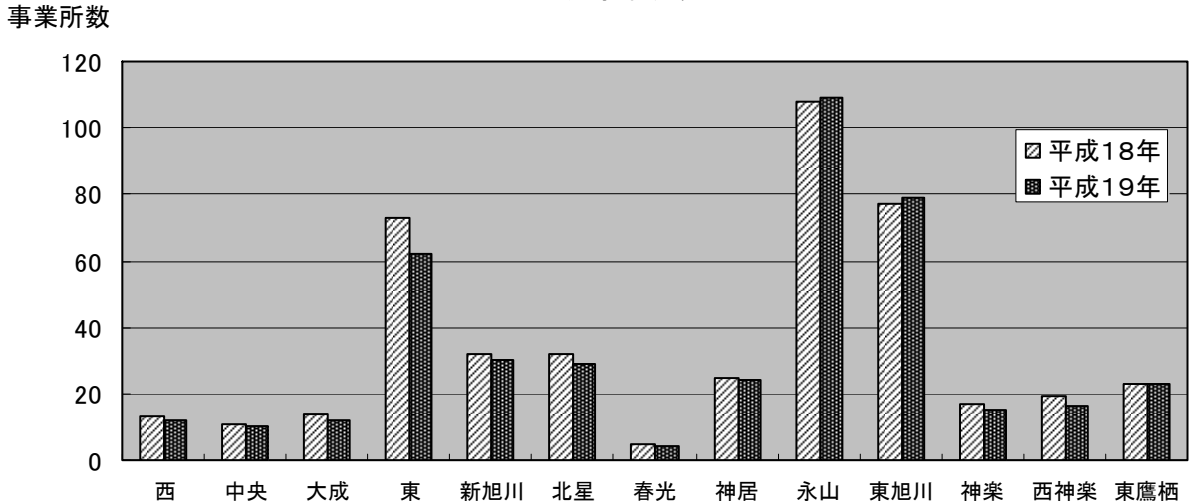
単位:事業所

産 業 (中分類)	平成18年(2006年)		平成19年(2007年)		増減率 (%)	寄与率 (%)
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)		
総 数	449	100.0	425	100.0	△ 5.3	100.0
09 食 料 品 製 造 業	99	22.0	96	22.6	△ 3.0	12.5
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	6	1.3	6	1.4	0.0	0.0
11 織 維 工 業	2	0.4	1	0.2	△ 50.0	4.2
12 衣 服 ・ そ の 他 の 織 維 製 品 製 造 業	20	4.5	20	4.7	0.0	0.0
13 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	32	7.1	27	6.4	△ 15.6	20.8
14 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	56	12.5	52	12.2	△ 7.1	16.7
15 ハ ル ブ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	9	2.0	9	2.1	0.0	0.0
16 印 刷 ・ 同 関 連 業	50	11.1	45	10.6	△ 10.0	20.8
17 化 学 工 業	5	1.1	5	1.2	0.0	0.0
18 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	1	0.2	1	0.2	0.0	0.0
19 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	6	1.3	9	2.1	50.0	△ 12.5
22 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	21	4.7	17	4.0	△ 19.0	16.7
23 鉄 鋼 業	6	1.3	7	1.6	16.7	△ 4.2
25 金 属 製 品 製 造 業	70	15.6	64	15.1	△ 8.6	25.0
26 一 般 機 械 器 具 製 造 業	28	6.2	30	7.1	7.1	△ 8.3
27 電 気 機 械 器 具 製 造 業	6	1.3	6	1.4	0.0	0.0
28 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	1	0.2	1	0.2	0.0	0.0
29 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス 製 造 業	1	0.2	1	0.2	0.0	0.0
30 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	5	1.1	5	1.2	0.0	0.0
31 精 密 機 械 器 具 製 造 業	3	0.7	2	0.5	△ 33.3	4.2
32 そ の 他 の 製 造 業	22	4.9	21	4.9	△ 4.5	4.2
基 礎 素 材 型 産 業	150	33.4	139	32.7	△ 7.3	45.8
加 工 組 立 型 産 業	44	9.8	45	10.6	2.3	△ 4.2
生 活 関 連 型 産 業	255	56.8	241	56.7	△ 5.5	58.3

(2) 地区別事業所数

地区別に事業所数をみると、永山地区が109事業所（構成比25.6%）で最も多く、次に東旭川地区が79事業所（同18.6%）、東地区が62事業所（同14.6%）などとなっており、この3地区合計で全市の5割以上を占めている。

図3 地区別事業所数

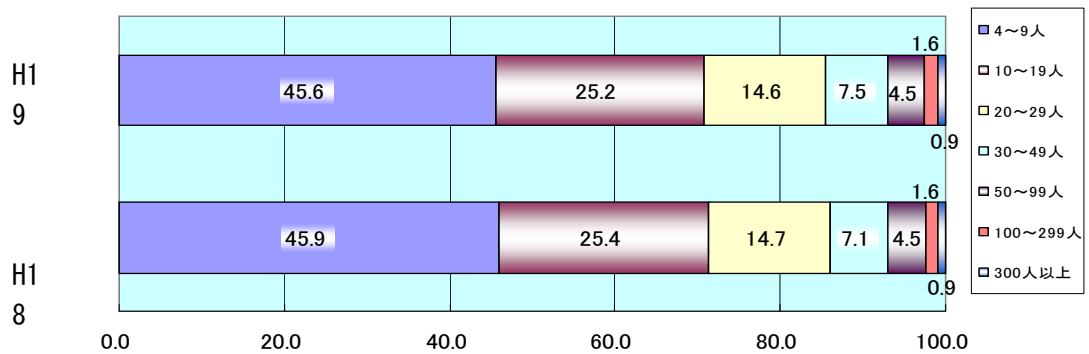


前年と比較すると、永山地区と東旭川地区で微増，東鷹栖地区で増減なしのほかは，すべて減少となっている。

(3) 従業者規模別事業所数

従業者規模別に事業所数をみると、最も多いのが4～9人規模で45.6%（194事業所）を占め、以下10～19人規模が25.2%（107事業所），20～29人規模が14.6%（62事業所）などと続き、4～29人の小規模事業所が8割以上を占め、30人以上規模は14.6%（62事業所）となっている。

図4 事業所数の従業者規模別構成



前年と比較すると、全体で5.3%減少している。

30人以上規模の増減率は△1.6%と小幅だが、4～29人規模の増減率は△6.0%となっており、特に少人数規模の減少が目立っている。

表3 地区別事業所数

単位:事業所

地区名	平成 18 年(2006 年)		平成 19 年(2007 年)		増減率 (%)	寄与率 (%)
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)		
総数	449	100.0	425	100.0	△ 5.3	100.0
西	13	2.9	12	2.8	△ 7.7	4.2
中央	11	2.4	10	2.4	△ 9.1	4.2
大成	14	3.1	12	2.8	△ 14.3	8.3
東	73	16.3	62	14.6	△ 15.1	45.8
新旭川	32	7.1	30	7.1	△ 6.3	8.3
北星	32	7.1	29	6.8	△ 9.4	12.5
春光	5	1.1	4	0.9	△ 20.0	4.2
神居	25	5.6	24	5.6	△ 4.0	4.2
永山	108	24.1	109	25.6	0.9	△ 4.2
東旭川	77	17.1	79	18.6	2.6	△ 8.3
神楽	17	3.8	15	3.5	△ 11.8	8.3
西神楽	19	4.2	16	3.8	△ 15.8	12.5
東鷹栖	23	5.1	23	5.4	0.0	0.0

表4 従業者規模別事業所数

単位:事業所

従業者規模 (7区分)	平成 18 年(2006 年)		平成 19 年(2007 年)		増減率 (%)	寄与率 (%)
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)		
総数	449	100.0	425	100.0	△ 5.3	100.0
4～ 9 人	206	45.9	194	45.6	△ 5.8	50.0
10～ 19 人	114	25.4	107	25.2	△ 6.1	29.2
20～ 29 人	66	14.7	62	14.6	△ 6.1	16.7
30～ 49 人	32	7.1	32	7.5	0.0	0.0
50～ 99 人	20	4.5	19	4.5	△ 5.0	4.2
100～299 人	7	1.6	7	1.6	0.0	0.0
300 人以上	4	0.9	4	0.9	0.0	0.0
(再掲)						
4～29 人	386	86.0	363	85.4	△ 6.0	95.8
30 人以上	63	14.0	62	14.6	△ 1.6	4.2

3 従業者数

従業者数は、前年より243人（前年比2.5%）減少し、9,610人となった。

(1) 産業別従業者

産業別に従業者数をみると、食料品製造業が構成比で32.3%（3,105人）を占めて最も多く、次いで、家具・装備品製造業10.4%（995人）となっており、以下、金属製品製造業9.3%（891人）、衣服・その他の繊維製品製造業8.0%（765人）、印刷・同関連業7.6%（726人）などとなり、上位5産業で全産業の約3分の2を占めている。

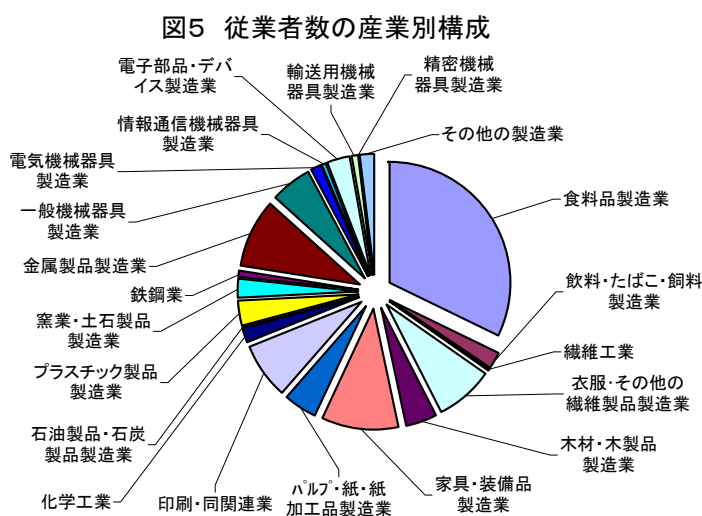


表5 産業別従業者数

単位:人

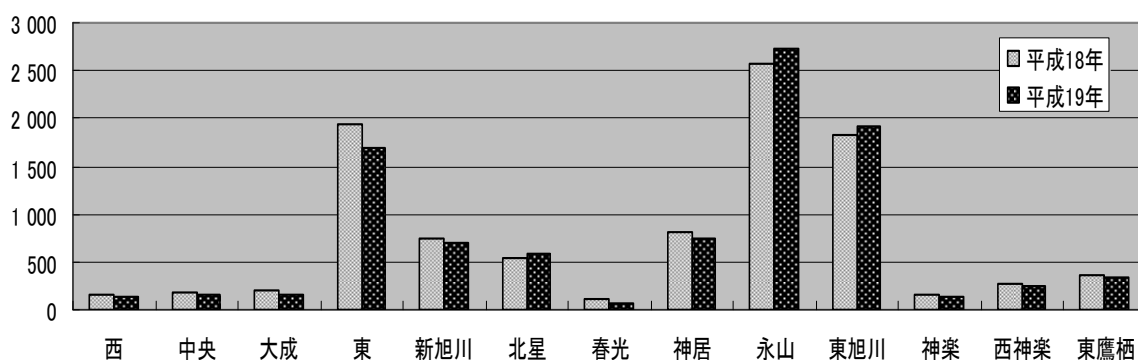
産 業 (中分類)	平成18年(2006)		平成19年(2007)		増減率 (%)	寄与率 (%)
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)		
総 数	9 853	100.0	9 610	100.0	△ 2.5	100.0
09 食 料 品 製 造 業	3 129	31.8	3 105	32.3	△ 0.8	9.9
10 飲 料・たばこ・飼 料 製 造 業	249	2.5	202	2.1	△ 18.9	19.3
11 繊 維 工 業	30	0.3	24	0.2	△ 20.0	2.5
12 衣 服・その 他 の 繊 維 製 品 製 造 業	824	8.4	765	8.0	△ 7.2	24.3
13 木 材・木 製 品 製 造 業	451	4.6	390	4.1	△ 13.5	25.1
14 家 具・装 備 品 製 造 業	979	9.9	995	10.4	1.6	△ 6.6
15 ハ ル ブ・紙・紙 加 工 品 製 造 業	412	4.2	416	4.3	1.0	△ 1.6
16 印 刷・同 関 連 業	754	7.7	726	7.6	△ 3.7	11.5
17 化 学 工 業	165	1.7	175	1.8	6.1	△ 4.1
18 石 油 製 品・石 炭 製 品 製 造 業	11	0.1	14	0.1	27.3	△ 1.2
19 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	246	2.5	328	3.4	33.3	△ 33.7
22 窯 業・土 石 製 品 製 造 業	263	2.7	236	2.5	△ 10.3	11.1
23 鉄 鋼 業	66	0.7	72	0.7	9.1	△ 2.5
25 金 属 製 品 製 造 業	945	9.6	891	9.3	△ 5.7	22.2
26 一 般 機 械 器 具 製 造 業	492	5.0	531	5.5	7.9	△ 16.0
27 電 気 機 械 器 具 製 造 業	121	1.2	127	1.3	5.0	△ 2.5
28 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	43	0.4	42	0.4	△ 2.3	0.4
29 電 子 部 品・デ バ イ ス 製 造 業	383	3.9	305	3.2	△ 20.4	32.1
30 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	86	0.9	80	0.8	△ 7.0	2.5
31 精 密 機 械 器 具 製 造 業	13	0.1	9	0.1	△ 30.8	1.6
32 そ の 他 の 製 造 業	191	1.9	177	1.8	△ 7.3	5.8
基礎素材型産業	2 559	26.0	2 522	26.2	△ 1.4	15.2
加工組立型産業	1 138	11.5	1 094	11.4	△ 3.9	18.1
生活関連型産業	6 156	62.5	5 994	62.4	△ 2.6	66.7

前年と比較すると、プラスチック製品製造業が82人（前年比33.3%）増、一般機械器具製造業が39人（同7.9%）増など8業種で増加となったほかは、電子部品・デバイス製造業78人（同20.4%）減、木材・木製品製造業61人（同13.5%）減、衣服・その他の繊維製品製造業59人（同7.2%）減などとなっている。

(2) 地区別従業者数

地区別に従業者数をみると、永山地区が2,736人（構成比28.5%）で最も多く、次に東旭川地区1,918人（同20.0%）、東地区1,694人（同17.6%）などとなっている。前年と比較すると、永山地区162人（前年比6.3%）増、東旭川地区98人（前年比5.4%）増、北星地区47人（前年比8.8%）増を除いた地区で減少している。

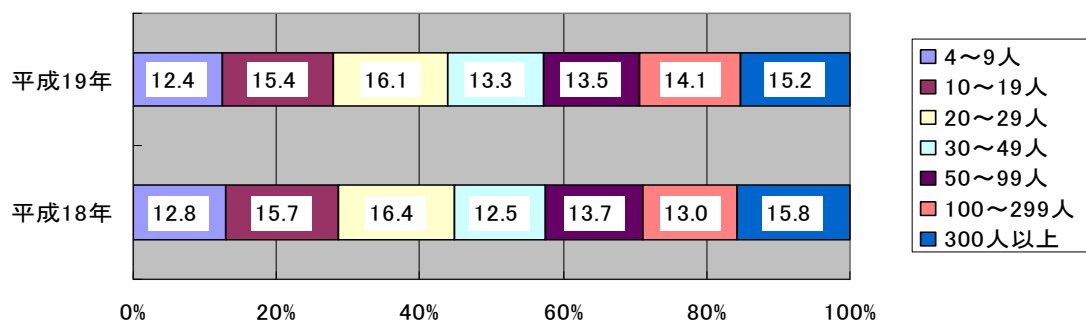
図6 地区別従業者数



(3) 従業者規模別従業者数

従業者規模別に従業者数をみると、7区分の中で最も多いのが20～29人規模の構成比16.1%（1,545人）で、次に多いのは10～19人規模の同15.4%（1,482人）、以下300人以上規模の同15.2%（1,457人）など分散している。4～29人規模の同43.9%に対して、30人以上規模は同56.1%となっている。

図7 従業者数の従業者規模別構成



前年と比較すると、100～299人規模が5.8%（74人）増、30～49人規模が3.7%（46人）増となったほかは、すべて減少となった。

表6 地区別従業者数

単位:人

地区名	平成18年(2006年)		平成19年(2007年)		増減率 (%)	寄与率 (%)
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)		
総数	9 853	100.0	9 610	100.0	△ 2.5	100.0
西	154	1.6	133	1.4	△ 13.6	8.6
中央	178	1.8	162	1.7	△ 9.0	6.6
大成	195	2.0	158	1.6	△ 19.0	15.2
東	1 943	19.7	1 694	17.6	△ 12.8	102.5
新旭川	743	7.5	704	7.3	△ 5.2	16.0
北星	534	5.4	581	6.0	8.8	△ 19.3
春光	107	1.1	63	0.7	△ 41.1	18.1
神居	805	8.2	737	7.7	△ 8.4	28.0
永山	2 574	26.1	2 736	28.5	6.3	△ 66.7
東旭川	1 820	18.5	1 918	20.0	5.4	△ 40.3
神楽	164	1.7	144	1.5	△ 12.2	8.2
西神楽	279	2.8	249	2.6	△ 10.8	12.3
東鷹栖	357	3.6	331	3.4	△ 7.3	10.7

表7 従業者規模別従業者数

単位:人

従業者規模 (7区分)	平成18年(2006年)		平成19年(2007年)		増減率 (%)	寄与率 (%)
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)		
総数	9 853	100.0	9 610	100.0	△ 2.5	100.0
4～9人	1 265	12.8	1 193	12.4	△ 5.7	29.6
10～19人	1 548	15.7	1 482	15.4	△ 4.3	27.2
20～29人	1 616	16.4	1 545	16.1	△ 4.4	29.2
30～49人	1 232	12.5	1 278	13.3	3.7	△ 18.9
50～99人	1 352	13.7	1 300	13.5	△ 3.8	21.4
100～299人	1 281	13.0	1 355	14.1	5.8	△ 30.5
300人以上	1 559	15.8	1 457	15.2	△ 6.5	42.0
(再掲)						
4～29人	4 429	45.0	4 220	43.9	△ 4.7	86.0
30人以上	5 424	55.0	5 390	56.1	△ 0.6	14.0

4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、前年より 97 億 7,703 万円（前年比 5.4%）増加し、1,906 億 4,145 万円となった。

(1) 産業別製造品出荷額等

産業別に製造品出荷額等をみると、食料品製造業が構成比で 30.8%（587 億円，1 億円未満四捨五入）で最も多く、次にパルプ・紙・紙加工品製造業が 14.7%（281 億円），以下，金属製品製造業が 7.6%（144 億円），一般機械器具製造業が 6.1%（116 億円），家具・装備品製造業が 5.6%（107 億円）となっており，上位 5 産業で全産業の 6 割強を占めている。

図8 製造品出荷額の産業別構成

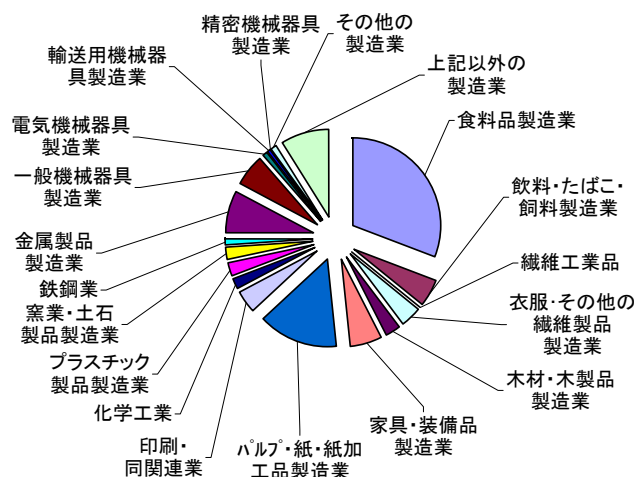


表8 産業別製造品出荷額等

単位:万円

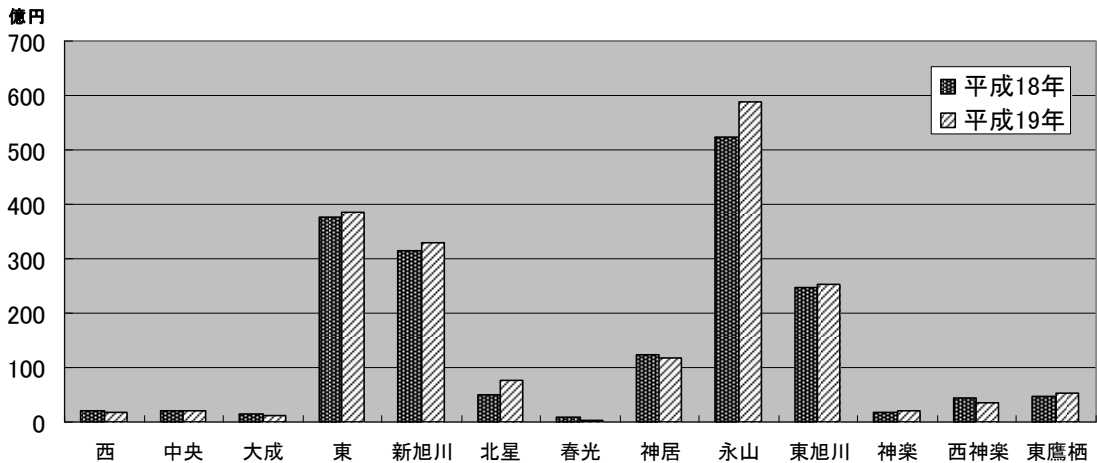
産 業 (中 分 類)	平成18年(2006)		平成19年(2007)		増減率 (%)	寄与率 (%)
	実 数	構成比(%)	実 数	構成比(%)		
総 数	18 086 442	100.0	19 064 145	100.0	5.4	100.0
09 食 料 品 製 造 業	5 538 507	30.6	5 866 809	30.8	5.9	33.6
10 飲 料・たばこ・飼 料 製 造 業	1 039 027	5.7	976 032	5.1	△ 6.1	△ 6.4
12 衣 服・そ の 他 の 繊 維 製 品 製 造 業	741 669	4.1	719 858	3.8	△ 2.9	△ 2.2
13 木 材・木 製 品 製 造 業	597 775	3.3	559 533	2.9	△ 6.4	△ 3.9
14 家 具・装 備 品 製 造 業	938 270	5.2	1 069 987	5.6	14.0	13.5
15 ハ ル プ・紙・紙 加 工 品 製 造 業	2 741 958	15.2	2 808 945	14.7	2.4	6.9
16 印 刷・同 関 連 業	898 691	5.0	827 192	4.3	△ 8.0	△ 7.3
17 化 学 工 業	327 720	1.8	360 048	1.9	9.9	3.3
19 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	283 188	1.6	465 534	2.4	64.4	18.7
22 窯 業・土 石 製 品 製 造 業	483 120	2.7	437 980	2.3	△ 9.3	△ 4.6
23 鉄 鋼 業	198 449	1.1	234 013	1.2	17.9	3.6
25 金 属 製 品 製 造 業	1 455 401	8.0	1 439 560	7.6	△ 1.1	△ 1.6
26 一 般 機 械 器 具 製 造 業	1 038 878	5.7	1 159 824	6.1	11.6	12.4
27 電 気 機 械 器 具 製 造 業	135 804	0.8	132 051	0.7	△ 2.8	△ 0.4
30 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	94 159	0.5	97 726	0.5	3.8	0.4
32 そ の 他 の 製 造 業	194 841	1.1	211 428	1.1	8.5	1.7
上 記 以 外 の 製 造 業	1 378 985	7.6	1 697 625	8.9	23.1	32.6
基 礎 素 材 型 産 業	6 126 548	33.9	6 381 299	33.5	4.2	26.1
加 工 組 立 型 産 業	2 591 342	14.3	3 005 519	15.8	16.0	42.4
生 活 関 連 型 産 業	9 368 552	51.8	9 677 327	50.8	3.3	31.6

(2) 地区別製造品出荷額等

地区別に製造品出荷額等をみると、永山地区が587億円（構成比30.8%）で最も多く、以下、東地区が385億円（同20.2%）、新旭川地区が330億円（同17.3%）、東旭川地区が253億円（同13.3%）などとなっており、この4地区で全市の約8割を占めている。

前年と比較すると、大きく増加したのは、永山地区約64億円（前年比12.3%）と、北星地区約26億円（前年比50.7%）である。

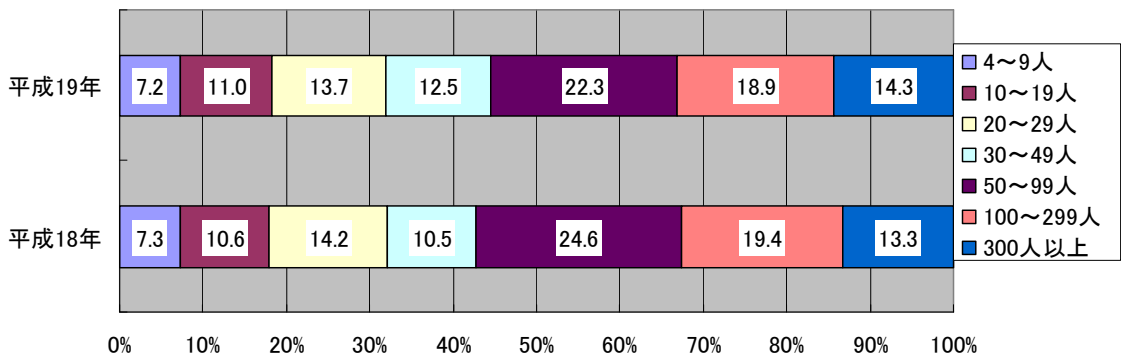
図9 地区別製造品出荷額等



(3) 従業者規模別製造品出荷額等

従業者規模別に製造品出荷額等をみると、50～99人規模が構成比で22.3%（426億円）と最も多く、以下、100～299人規模が18.9%（361億円）、300人以上規模が14.3%（272億円）などとなっている。

図10 製造品出荷額等の従業者規模別構成



前年と比較すると、従業者規模の7区分のうち、50～99人規模が4.2%減少したほかは、30～49人規模での24.7%増をはじめ、増加となっている。

表9 地区別製造品出荷額等

単位:万円

地区名	平成18年(2006年)		平成19年(2007年)		増減率 (%)	寄与率 (%)
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)		
総数	18 086 442	100.0	19 064 145	100.0	5.4	100.0
西	199 610	1.1	185 006	1.0	△ 7.3	△ 1.5
中央	216 984	1.2	195 327	1.0	△ 10.0	△ 2.2
大成	142 355	0.8	109 460	0.6	△ 23.1	△ 3.4
東	3 752 620	20.7	3 846 403	20.2	2.5	9.6
新旭川	3 154 340	17.4	3 292 631	17.3	4.4	14.1
北星	513 259	2.8	773 262	4.1	50.7	26.6
春光	84 655	0.5	39 823	0.2	△ 53.0	△ 4.6
神居	1 231 900	6.8	1 166 462	6.1	△ 5.3	△ 6.7
永山	5 224 983	28.9	5 868 144	30.8	12.3	65.8
東旭川	2 476 259	13.7	2 527 578	13.3	2.1	5.2
神楽	179 440	1.0	192 368	1.0	7.2	1.3
西神楽	452 796	2.5	347 425	1.8	△ 23.3	△ 10.8
東鷹栖	457 241	2.5	520 256	2.7	13.8	6.4

表10 従業者規模別製造品出荷額等

単位:万円

従業者規模 (7区分)	平成18年(2006年)		平成19年(2007年)		増減率 (%)	寄与率 (%)
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)		
総数	18 086 442	100.0	19 064 145	100.0	5.4	100.0
4～9人	1 323 469	7.3	1 374 591	7.2	3.9	5.2
10～19人	1 920 470	10.6	2 105 909	11.0	9.7	19.0
20～29人	2 576 057	14.2	2 616 420	13.7	1.6	4.1
30～49人	1 906 270	10.5	2 376 417	12.5	24.7	48.1
50～99人	4 446 084	24.6	4 260 761	22.3	△ 4.2	△ 19.0
100～299人	3 509 709	19.4	3 606 344	18.9	2.8	9.9
300人以上	2 404 383	13.3	2 723 703	14.3	13.3	32.7
(再掲)						
4～29人	5 819 996	32.2	6 096 920	32.0	4.8	28.3
30人以上	12 266 446	67.8	12 967 225	68.0	5.7	71.7

Ⅲ 統計資料

第1表 産業(中分類)別事業所数, 従業者数,

単位:事業所, 人, 金額 万円

産 業 (中 分 類)	平成15年(2003年)			平成16年(2004年)		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
総 数	536	11 400	19 104 204	507	11 169	19 478 312
09 食 料 品 製 造 業	105	3 508	4 594 845	105	3 620	5 232 615
10 飲 料・た ば こ・飼 料 製 造 業	8	287	1 149 562	6	258	1 131 153
11 織 維 工 業	2	X	X	2	X	X
12 衣 服・そ の 他 の 織 維 製 品 製 造 業	26	814	638 442	22	841	602 500
13 木 材・木 製 品 製 造 業	47	663	865 351	46	626	881 448
14 家 具・装 備 品 製 造 業	67	1 171	1 199 082	60	1 052	1 143 417
15 ハ ル フ・紙・紙 加 工 品 製 造 業	13	586	2 686 929	12	525	2 797 508
16 印 刷・同 関 連 業	63	962	1 244 778	62	887	1 093 725
17 化 学 工 業	5	156	357 103	6	178	352 575
18 石 油 製 品・石 炭 製 品 製 造 業	1	X	X	1	X	X
19 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	10	234	311 906	10	264	350 767
20 ゴ ム 製 品 製 造 業	-	-	-	-	-	-
21 な め し 革・同 製 品・毛 皮 製 造 業	-	-	-	-	-	-
22 窯 業・土 石 製 品 製 造 業	21	303	582 397	20	304	566 839
23 鉄 鋼 業	5	53	116 318	5	57	155 639
24 非 鉄 金 属 製 造 業	1	X	X	1	X	X
25 金 属 製 品 製 造 業	84	1 098	1 650 964	74	998	1 636 458
26 一 般 機 械 器 具 製 造 業	35	576	1 021 041	34	561	1 001 358
27 電 気 機 械 器 具 製 造 業	8	100	111 083	9	129	146 736
28 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	1	X	X	1	X	X
29 電 子 部 品・デ バ イ ス 製 造 業	1	X	X	1	X	X
30 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	5	106	112 757	4	96	101 276
31 精 密 機 械 器 具 製 造 業	2	X	X	2	X	X
32 そ の 他 の 製 造 業	26	225	269 199	24	216	253 467
基 礎 素 材 型 産 業	187	3 112	6 632 079	175	2 968	6 771 413
加 工 組 立 型 産 業	52	1 298	3 360 621	51	1 298	3 232 767
生 活 関 連 型 産 業	297	6 990	9 111 504	281	6 903	9 474 132

製造品出荷額等の推移(従業者4人以上の事業所)

平成17年(2005年)			平成18年(2006年)			平成19年(2007年)		
事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
511	10 921	19 139 680	449	9 853	18 086 442	425	9 610	19 064 145
105	3 594	5 744 079	99	3 129	5 538 507	96	3 105	5 866 809
8	282	1 126 472	6	249	1 039 027	6	202	976 032
3	34	18 411	2	30	X	1	24	X
24	850	712 222	20	824	741 669	20	765	719 858
39	558	759 192	32	451	597 775	27	390	559 533
59	1 085	1 042 702	56	979	938 270	52	995	1 069 987
9	435	2 826 001	9	412	2 741 958	9	416	2 808 945
57	827	947 833	50	754	898 691	45	726	827 192
5	163	X	5	165	327 720	5	175	360 048
1	14	X	1	11	X	1	14	X
10	271	351 920	6	246	283 188	9	328	465 534
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	300	488 543	21	263	483 120	17	236	437 980
6	64	159 644	6	66	198 449	7	72	234 013
-	-	-	-	-	-	-	-	-
88	1 086	1 673 709	70	945	1 455 401	64	891	1 439 560
31	489	982 549	28	492	1 038 878	30	531	1 159 824
6	110	124 732	6	121	135 804	6	127	132 051
1	46	X	1	43	X	1	42	X
1	406	X	1	383	X	1	305	X
6	66	89 371	5	86	94 159	5	80	97 726
3	13	8 513	3	13	8 994	2	9	X
27	228	231 990	22	191	194 841	21	177	211 428
180	2 891	6 656 765	150	2 559	6 126 548	139	2 522	6 381 299
48	1 130	2 659 206	44	1 138	2 591 342	45	1 094	3 005 519
283	6 900	9 823 709	255	6 156	9 368 552	241	5 994	9 677 327

第2表 産業別統計表(従業者4人以上の事業所)

単位：事業所，人，金額 万円

業 種 (中分類)	事業所数		従業者					数			現金給与総額	原材料使用額等	製造品出荷額等			粗付加価値額	
	総数	法人	個人	総数	男	女	正職員	パート・アルバイト	出向・派遣・受入者	個人事業主・無体面従業者			総額	製造品出荷額	加工賃収入額		修理料収入額
09 食品製造業	425	396	29	9 610	5 596	4 014	6 474	2 861	227	48	2 939 278	10 083 183	19 064 145	18 090 789	668 521	26 427	8 266 685
10 飲料・たばこ・飼料製造業	96	89	7	3 105	1 173	1 932	1 123	1 916	50	16	700 105	3 256 352	5 866 809	5 765 340	81 296	-	2 488 234
11 繊維工業	6	6	-	202	130	72	133	69	-	-	88 480	340 131	976 032	970 935	5 097	-	279 230
12 衣服・その他の繊維製品製造業	1	1	-	24	11	13	13	11	-	-	X	X	X	X	X	X	X
13 木材・木製品製造業	20	18	2	765	130	635	628	134	-	3	192 595	337 698	719 858	584 258	132 139	270	364 127
14 家具・装備品製造業	27	25	2	390	306	84	352	29	6	3	115 127	298 746	559 533	475 697	83 533	-	248 459
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	52	46	6	995	736	259	849	136	2	8	299 055	394 965	1 069 987	1 011 440	42 123	-	643 199
16 印刷・同関連業	9	8	1	416	347	69	314	25	74	3	203 199	2 126 965	2 808 945	2 801 149	-	-	681 130
17 化学工業	45	45	-	726	482	244	618	105	3	-	230 029	409 063	827 192	744 605	82 587	-	401 028
18 石油製品・石炭製品製造業	5	5	-	175	107	68	146	24	5	-	84 596	202 774	360 048	351 965	-	-	150 585
19 プラスチック製品製造業	1	1	-	14	12	2	2	1	11	-	X	X	X	X	X	X	X
20 ゴム製品製造業	9	9	-	328	169	159	169	112	47	-	85 878	163 712	465 534	385 100	22 776	8	287 643
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22 窯業・土石製品製造業	17	16	1	236	184	52	166	64	5	1	76 158	242 526	437 980	345 630	27 936	-	186 207
23 鉄鋼業	7	7	-	72	60	12	66	4	2	-	28 321	149 173	234 013	228 937	-	-	80 799
24 非金属製品製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25 金属製品製造業	64	61	3	891	738	153	782	103	1	5	291 639	784 739	1 439 560	1 234 357	117 220	-	624 082
26 一般機械器具製造業	30	28	2	531	478	53	498	25	6	2	215 979	665 019	1 159 824	1 122 524	19 006	17 204	471 561
27 電気機械器具製造業	6	6	-	127	99	28	103	24	-	-	38 824	51 252	132 051	116 200	14 969	367	76 899
28 情報通信機械器具製造業	1	1	-	42	3	39	3	39	-	-	X	X	X	X	X	X	X
29 電子部品・デバイス製造業	1	1	-	305	220	85	283	10	12	-	X	X	X	X	X	X	X
30 輸送用機械器具製造業	5	4	1	80	74	6	75	4	-	1	31 764	45 210	97 726	55 273	28 183	8 560	49 993
31 精密機械器具製造業	2	1	1	9	6	3	8	-	-	1	X	X	X	X	X	X	X
32 その他の製造業	21	18	3	177	131	46	143	26	3	5	63 649	97 678	211 428	205 402	6 026	-	108 332
基礎産業	139	132	7	2 522	1 923	599	1 997	362	151	12	890 664	4 015 261	6 381 299	5 893 791	256 195	8	2 286 581
加工業	45	41	4	1 094	880	214	970	102	18	4	472 680	1 229 748	3 005 519	2 908 997	63 058	26 149	1 692 398
生活業	241	223	18	5 994	2 793	3 201	3 507	2 397	58	32	1 575 934	4 838 174	9 677 327	9 288 001	349 268	270	4 287 706

第3表 地区別統計表(従業者4人以上の事業所)

単位:事業所,人,金額 万円

地区 (14区分)	事業所数		従業者数		現金給与総額	原材料使用額等	製造品出荷額		出荷額		粗付加価値額		
	総数	法人個人	総数	男 女			総額	製造品出荷額	加工賃収入額	修理料収入額			
												総額	加工賃収入額
総数	425	396	29	9 610	5 596	4 014	2 939 278	10 083 183	19 064 145	18 090 789	668 521	26 427	8 266 685
西	12	11	1	133	59	74	36 641	88 578	185 006	127 690	56 611	-	91 809
中央	10	8	2	162	81	81	53 132	62 067	195 327	188 201	5 626	-	126 960
大成	12	10	2	158	76	82	37 199	49 101	109 460	107 142	1 126	18	57 487
東	62	58	4	1 694	823	871	534 837	1 457 048	3 846 403	3 821 265	22 365	-	1 970 259
新旭川	30	28	2	704	502	202	302 786	2 548 859	3 292 631	3 177 290	94 642	-	740 109
北星	29	25	4	581	302	279	170 583	425 027	773 262	663 915	27 094	-	332 145
春光	4	3	1	63	12	51	8 935	26 534	39 823	38 716	995	-	12 656
神居	24	23	1	737	432	305	219 714	622 163	1 166 462	1 122 374	35 535	5 500	519 236
江丹別	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
永山	109	104	5	2 736	1 733	1 003	845 784	2 856 125	5 868 144	5 651 922	130 781	15 101	2 851 270
東旭川	79	76	3	1 918	1 063	855	504 318	1 373 638	2 527 578	2 295 289	221 335	5 163	1 101 827
神楽	15	14	1	144	76	68	41 988	115 211	192 368	169 223	13 394	270	73 486
西神楽	16	16	-	249	200	49	84 519	152 902	347 425	304 770	41 743	375	185 262
東鷹栖	23	20	3	331	237	94	98 842	305 930	520 256	422 992	17 274	-	204 179

第4表 従業者規模別統計表(従業者4人以上の事業所)

単位:事業所,人,金額 万円

従業者規模 (7区分)	事業所数		従業者数		現金給与総額	原材料使用額等	製造品出荷額等			粗付加価値額			
	総数	法人	個人	総数			男	女	総額		製造品出荷額	加工賃収入額	修理料収入額
					396	29				9 610			
総数	425	396	29	9 610	5 596	4 014	2 939 278	10 083 183	19 064 145	18 090 789	668 521	26 427	8 266 685
4 ~ 9 人	194	166	28	1 193	752	441	331 280	666 183	1 374 591	1 202 498	139 423	11 687	674 676
10 ~ 19 人	107	106	1	1 482	1 007	475	448 373	1 003 219	2 105 909	1 817 065	258 488	5 813	1 050 180
20 ~ 29 人	62	62	-	1 545	994	551	470 025	1 606 246	2 616 420	2 369 209	145 710	8 560	962 072
30 ~ 49 人	32	32	-	1 278	739	539	378 702	1 321 193	2 376 417	2 310 181	65 354	367	1 007 823
50 ~ 99 人	19	19	-	1 300	784	516	461 382	2 136 841	4 260 761	4 061 789	59 546	-	1 718 118
100 ~ 299 人	7	7	-	1 355	708	647	398 406	2 439 430	3 606 344	3 606 344	-	-	1 125 335
300 人以上	4	4	-	1 457	612	845	451 110	910 071	2 723 703	2 723 703	-	-	1 728 481
再掲	363	334	29	4 220	2 753	1 467	1 249 678	3 275 648	6 096 920	5 388 772	543 621	26 060	2 686 928
	62	62	-	5 390	2 843	2 547	1 689 600	6 807 535	12 967 225	12 702 017	124 900	367	5 579 757

第5表 地区(14区分)別事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等の推移
(従業者4人以上の事業所)

地区 (14区分)	平成15年(2003年)			平成16年(2004年)			平成17年(2005年)			平成18年(2006年)			平成19年(2007年)		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
総数	536	11 400	19 104 204	507	11 169	19 478 312	511	10 921	19 139 680	449	9 853	18 086 442	425	9 610	19 064 145
西	19	206	250 980	16	191	247 428	16	166	212 611	13	154	199 610	12	133	185 006
中央	13	212	257 337	11	194	250 055	11	190	221 423	11	178	216 984	10	162	195 327
大成	18	207	174 013	16	195	153 327	17	215	144 383	14	195	142 355	12	158	109 460
東	83	2 079	4 328 770	81	2 100	4 445 319	79	2 005	3 951 018	73	1 943	3 752 620	62	1 694	3 846 403
新旭川	43	937	3 298 285	39	875	3 411 182	37	785	3 295 959	32	743	3 154 340	30	704	3 292 631
北星	38	622	691 285	36	579	580 648	37	589	563 190	32	534	513 259	29	581	773 262
春光	5	124	101 658	6	132	102 986	6	115	94 091	5	107	84 655	4	63	39 823
神居	29	1 037	1 104 570	30	1 118	1 180 153	29	1 061	1 061 936	25	805	1 231 900	24	737	1 166 462
江丹別	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
永山	120	2 915	4 721 364	117	2 879	5 059 731	128	2 936	5 768 572	108	2 574	5 224 983	109	2 736	5 868 144
東旭川	92	2 061	2 753 878	83	1 903	2 663 020	87	2 005	2 686 361	77	1 820	2 476 259	79	1 918	2 527 578
神楽	26	308	352 489	25	293	340 458	18	169	184 781	17	164	179 440	15	144	192 368
西神楽	19	287	442 612	21	304	500 354	22	306	473 609	19	279	452 796	16	249	347 425
東鷹栖	31	405	626 963	26	406	543 651	24	379	481 746	23	357	457 241	23	331	520 256
〈再掲〉 神楽地区 西神楽 地区を含む	45	595	795 101	46	597	840 812	40	475	658 390	36	443	632 236	31	393	539 793

単位:事業所, 人, 金額 万円

第6表 従業者規模別事業所数，従業者数，製造品出荷額等の推移
(従業者4人以上の事業所)

従業者規模 (7区分)	平成15年(2003年)			平成16年(2004年)			平成17年(2005年)			平成18年(2006年)			平成19年(2007年)		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
総数	536	11 400	19 104 204	507	11 169	19 478 312	511	10 921	19 139 680	449	9 853	18 086 442	425	9 610	19 064 145
4～9人	259	1 572	1 517 481	235	1 457	1 695 008	252	1 550	1 595 936	206	1 265	1 323 469	194	1 193	1 374 591
10～19人	141	1 977	3 044 671	131	1 751	2 585 431	120	1 618	1 980 846	114	1 548	1 920 470	107	1 482	2 105 909
20～29人	67	1 664	2 679 022	75	1 867	2 796 732	69	1 702	2 722 022	66	1 616	2 576 057	62	1 545	2 616 420
30～49人	33	1 287	1 567 035	28	1 093	1 559 397	34	1 292	2 099 871	32	1 232	1 906 270	32	1 278	2 376 417
50～99人	23	1 527	3 837 617	24	1 598	3 965 858	22	1 437	4 230 361	20	1 352	4 446 084	19	1 300	4 260 761
100～299人	8	1 443	1 309 932	9	1 530	1 674 713	10	1 798	3 993 553	7	1 281	3 509 709	7	1 355	3 606 344
300人以上	5	1 930	5 148 446	5	1 873	5 201 173	4	1 524	2 517 091	4	1 559	2 404 383	4	1 457	2 723 703
再掲	467	5 213	7 241 174	441	5 075	7 077 171	441	4 870	6 298 804	386	4 429	5 819 996	363	4 220	6 096 920
	69	6 187	11 863 030	66	6 094	12 401 141	70	6 051	12 840 876	63	5 424	12 266 446	62	5 390	12 967 225

単位:事業所,人,金額万円